



事業報告書

第 67 期

平成13年 4 月 1 日から平成14年 3 月31日まで



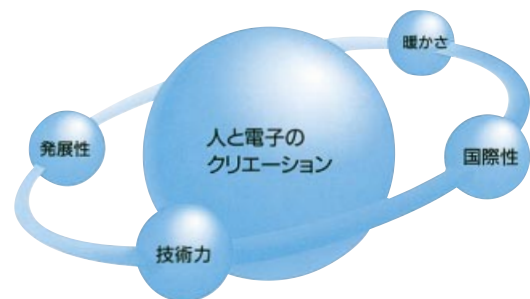
新光電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申しあげます。第67期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

これまで絶えず変化を続けながら成長してまいりました半導体産業は、今後、世界的規模での競争が一層激化することが予想されるものの、インターネットを中核とするネットワーク関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展等により、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。このような産業にあって、当社グループは、最先端の半導体実装技術により、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体パッケージ製品を提供するとともに、市場の変化に対応した新製品の開発ならびに需要の開拓を強力に推進しております。

当期の業績につきましては、新製品の量産化によりPLPの受注が大幅に増加いたしました。総じてIT関連市場の低迷による半導体業界の不調の影響を受け、売上高、利益とも前期比で減少となりました。なお、当期の配当金につきましては、期末配当は10円とし、中間配当の5円とあわせ年間15円とさせていただきます。



今後とも当社グループは、「技術開発」を経営の最重要指針とし、また、すべての事業、商品において、機能・性能、コスト、品質およびお客様へのサービスの四要素の総合力によりグローバルNo. 1を目指してまいります。そして、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術を蓄積・融合し、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」として、さらなる進化・飛躍を目指す所存であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年6月



代表取締役社長

茂木淳一

営業の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な景気の減速による輸出の減少やデフレの進行などに伴い企業収益が大幅に悪化し、雇用環境がさらに厳しさを増すなか個人消費の低迷が継続するなど、極めて深刻な状況となりました。また、海外におきましても、世界的なIT不況に米国での同時多発テロの影響が加わり、経済の同時減速が鮮明となりました。

半導体業界は、米国経済をはじめとする景気の減速や、携帯電話、パソコンなどのIT関連機器の在庫調整から半導体需要が激減するなか、さらに製品価格が下落するなど、未曾有の不況に陥りました。

このような厳しい環境下において、当社グループは、積極的な拡販活動や市場ニーズに対応した新製品の開発・量産化などを強力に推進してまいりました。また、企業体質をより強固にするべく徹底的なコスト削減と、生産体制の最適化を主眼とした事業の再構築に取り組み、その一環として昨年11月に欧州におけるIC組立拠点であるSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場を閉鎖いたしました。さらに本年2月にはガラス端子部品、金型の製造・販売を事業とする当社子会社新光プレジジョン株式会社を吸収合併いたしました。

当期の連結決算につきましては、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の受注が、新製品の迅速な量産体制立上げに注力したことにより大幅に増加いたしました。半導体業界の不調の影響を受けたことにより、リードフレーム、ガラス端子等の需要が大きく落ち込み、売上高は1,139億62百万円（対前期比16.1%減）となりました。また、収益面におきましては、市況の低迷等に伴う売上高の大幅な減少に対応すべく、合理化・効率化を進め、徹底した経費の削減

に努めたことに加え、円安傾向が寄与したことなどにより、経常利益は77億55百万円（同37.9%減）、当期純利益は35億94百万円（同46.9%減）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,114億95百万円（対前期比12.6%減）、売上高は1,092億54百万円（同14.6%減）となりました。また、経常利益は79億55百万円（同32.6%減）、当期利益は28億73百万円（同46.8%減）を計上いたしました。

今後のわが国経済は、米国を中心とする海外景気の底入れによる輸出の下げ止まりや在庫調整の進捗などにより、景気悪化に歯止めがかかることが期待されるものの、設備投資は依然として低迷しており、個人消費も引き続き低調に推移することが見込まれるなど多くの懸念材料を抱え、先行き不透明な厳しい状況にあります。

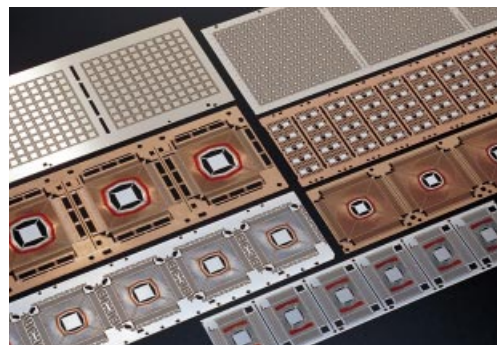
また、半導体業界は、IT関連市場における在庫調整の進展などにより一部には回復の兆しもみられるものの、生産拠点の海外シフト、事業再編の進行等によって企業間の競争が一層激化するとともに、高品質・低価格化の要求がますます強まるなど厳しい状況が継続するものと見込まれます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、すべての事業分野における抜本的な見直しを通じて経営資源の選択と集中をさらに進めるとともに、今後の市場動向をふまえ、当社グループの持つ最先端の半導体実装技術をもとに新規事業を立上げ、需要の開拓に注力することによって企業基盤をより強化し、利益体質の確保をはかってまいり所存であります。

部門別の状況

〔ICリードフレーム部門〕

リードフレームは、携帯電話、パソコンなど電子機器の需要低迷、在庫調整の影響などにより、全機種にわたり需要が大幅に減少いたしました。また、プラスチックIC組立につきましても、半導体市況の悪化に伴い、受託数量が大幅に減少したことなどから、受注は激減いたしました。この結果、当部門の連結売上高は363億24百万円（対前期比35.1%減）となりました。

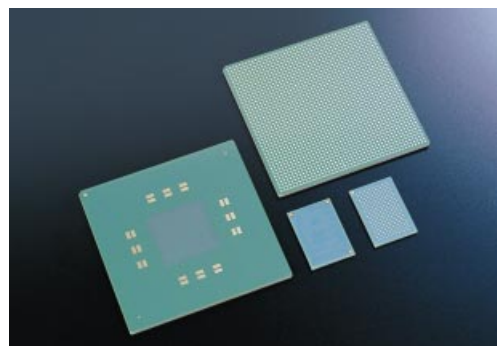


リードフレーム

当社が世界トップシェアを占めるリードフレームは、幅広いエレクトロニクス製品に使用されている最も汎用性の高いICパッケージです。当社は、世界に先駆けて内部リードピッチ138μmの超ファインピッチリードフレームを開発し、このほど量産を開始するなど、高い技術力をもとにさまざまなリードフレームを生産しています。

〔ICパッケージ部門〕

携帯電話の生産調整の影響により、BGAタイプ、スタックタイプ等のIC組立やテープBGAの受注が大きく減少したものの、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）は、パソコンのMPUおよびチップセット向けにフリップチップタイプの新機種について量産体制を速やかに整備したことなどにより受注が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は645億62百万円（対前期比6.9%増）となりました。



フリップチップタイプパッケージ

DLL™（ダイレクト・レーザー・アンド・ラミネーション）など当社の最先端の技術を結集したフリップチップタイプのPLPは、ICの高速化、高密度化に対応するパッケージとして、パソコンのMPU向けをはじめ、その用途を広げています。

DLL™は当社の商標です。

〔気密部品部門〕

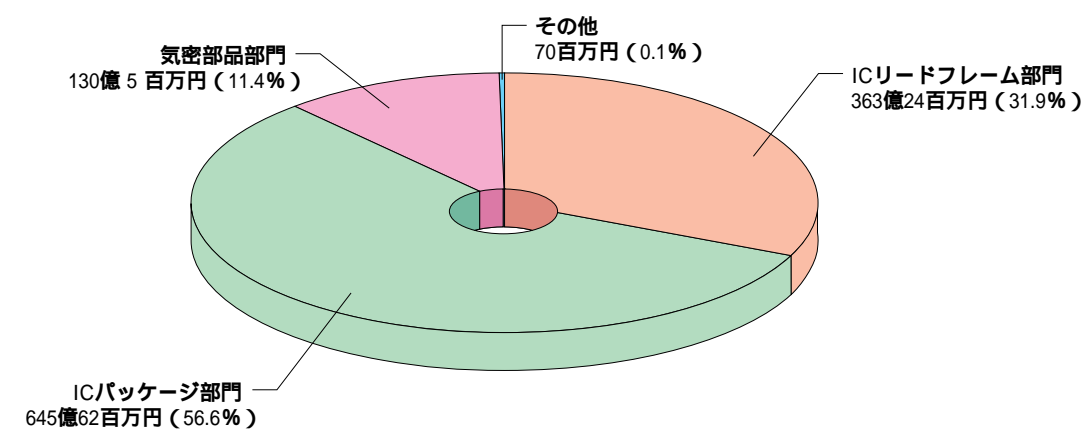
主力のCD-ROM、DVD向けなどの光素子用ガラス端子は、光ピックアップ部品の在庫調整等の影響を受け、需要が減少するとともに製品価格が下落し売上が大幅に低下いたしました。また、光通信向け製品につきましても、インフラ投資の低迷により需要は低調に推移いたしました。この結果、当部門の連結売上高は130億5百万円（対前期比32.6%減）となりました。



ガラス端子

高い気密性と優れた電気特性を持つガラス端子は、光ピックアップ部品や自動車の電子制御用センサーなどのパッケージとして、高い信頼性を要求される分野で数多く使用されています。当社は、競争力のさらなる強化をはかるべく、昨年8月、高丘工場（長野県中野市）に光素子用・センサー用ガラス端子の製造工程を集約しました。

部門別売上高構成

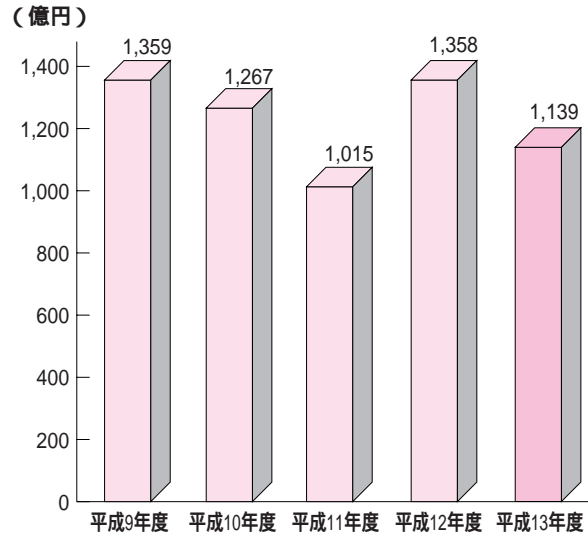


()内の数字は構成比率を表しております。

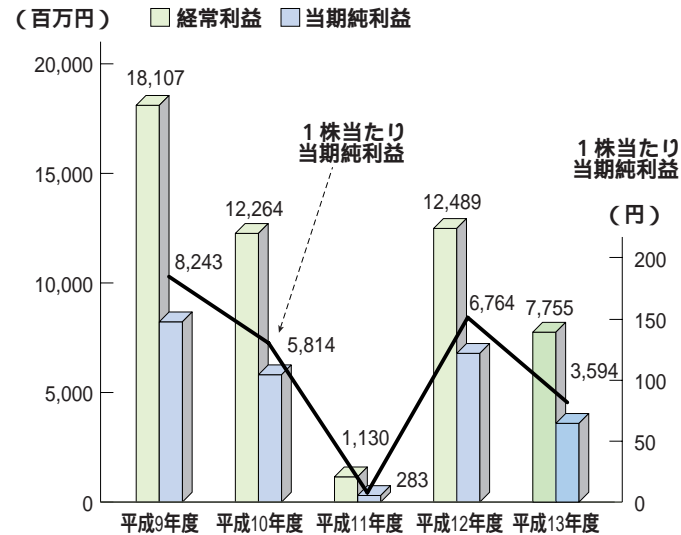
業績の推移

〔連結〕

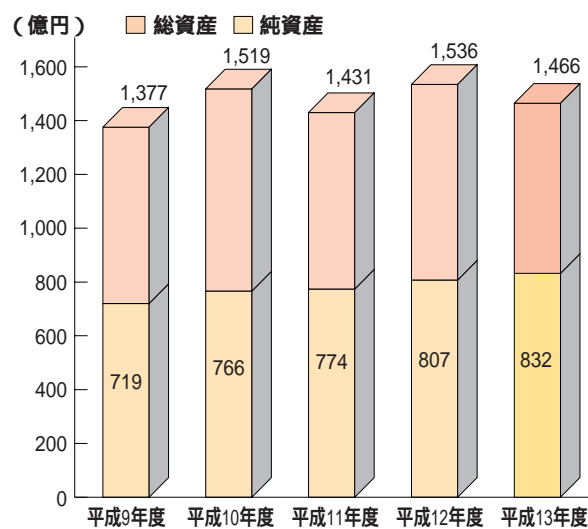
売上高



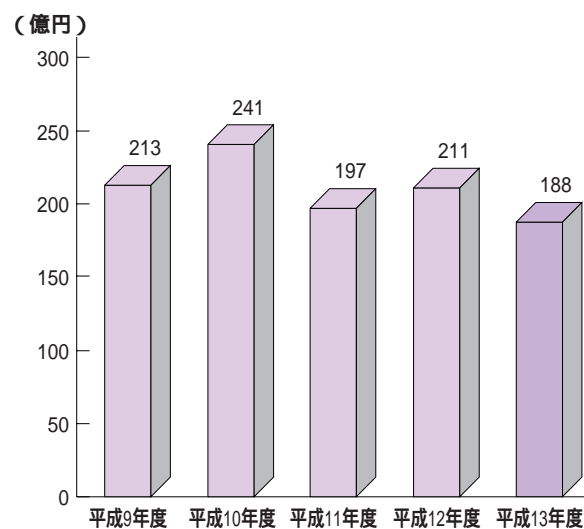
経常利益 / 当期純利益



総資産 / 純資産

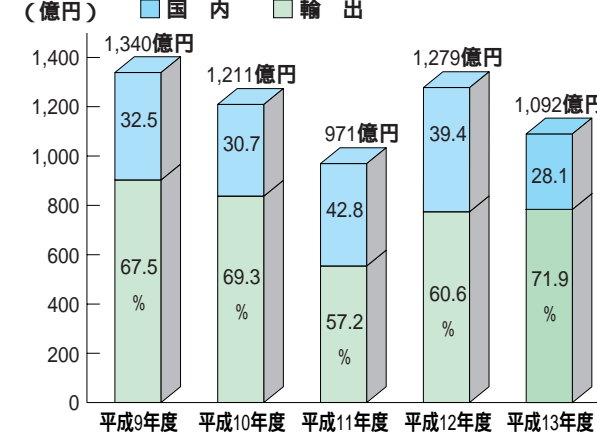


設備投資

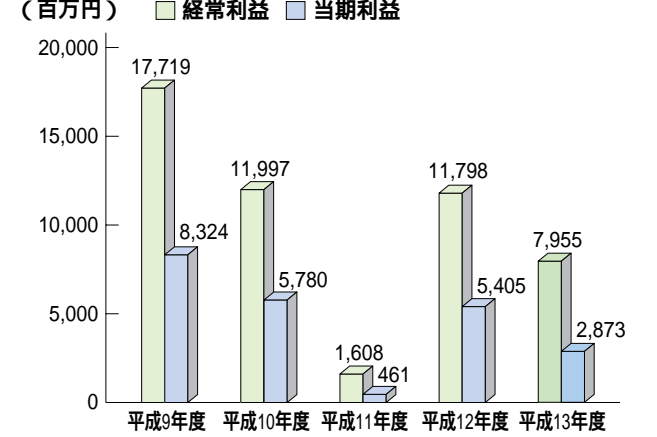


〔単独〕

売上高



経常利益 / 当期利益



営業成績および財産の状況の推移

〔連結〕

区分 \ 年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度 (当期)
売上高 (百万円)	135,977	126,782	101,559	135,840	113,962
経常利益 (百万円)	18,107	12,264	1,130	12,489	7,755
当期純利益 (百万円)	8,243	5,814	283	6,764	3,594
1株当たり当期純利益	183円71銭	129円14銭	6円30銭	150円12銭	80円4銭
総資産 (百万円)	137,781	151,941	143,183	153,699	146,676
純資産 (百万円)	71,952	76,683	77,404	80,733	83,262
1株当たり純資産	1,598円95銭	1,702円76銭	1,717円90銭	1,791円80銭	1,856円21銭
設備投資 (百万円)	21,329	24,149	19,751	21,111	18,879
研究開発費 (百万円)	2,734	3,424	3,249	4,192	4,327

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

〔単独〕

区分 \ 年度	平成9年度 [第63期]	平成10年度 [第64期]	平成11年度 [第65期]	平成12年度 [第66期]	平成13年度 [第67期(当期)]
売上高 (百万円)	134,048	121,114	97,112	127,998	109,254
経常利益 (百万円)	17,719	11,997	1,608	11,798	7,955
当期利益 (百万円)	8,324	5,780	461	5,405	2,873

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
資産の部	146,676	153,699	負債の部	64,526	72,551
流動資産	79,823	82,714	流動負債	36,919	48,215
現金及び預金	31,598	32,999	買掛金	11,247	12,160
受取手形及び売掛金	24,894	34,295	短期借入金	13,135	15,234
たな卸資産	11,058	11,948	その他	12,536	20,819
預け金	7,700		固定負債	27,606	24,336
その他	4,689	3,647	少数株主持分	1,112	413
貸倒引当金	117	176	資本の部	83,262	80,733
固定資産	66,853	70,984	資本金	24,223	24,223
有形固定資産	61,130	67,836	資本準備金	24,150	24,150
無形固定資産	921	729	連結剰余金	37,502	34,783
投資その他の資産	4,801	2,418	評価差額金	31	69
			為替換算調整勘定	1,981	2,493
合計	146,676	153,699	自己株式	664	-
			合計	146,676	153,699

連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	113,962	135,840
売上原価	92,780	110,016
販売費及び一般管理費	12,150	12,299
営業利益	9,031	13,525
営業外収益	1,795	2,118
営業外費用	3,071	3,154
経常利益	7,755	12,489
特別損失	4,031	1,021
税金等調整前当期純利益	3,723	11,467
法人税、住民税及び事業税	4,150	6,955
法人税等調整額	2,468	2,001
少数株主損失	1,551	250
当期純利益	3,594	6,764

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,302	29,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,456	22,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108	2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	525
現金及び現金同等物の増減額	6,299	5,350
現金及び現金同等物期首残高	32,999	27,648
現金及び現金同等物期末残高	39,298	32,999

決算概要(単独)

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
資産の部	145,574	148,463	負債の部	60,809	65,527
流動資産	75,740	76,622	流動負債	33,242	41,225
現金及び預金	26,837	26,317	買掛金	11,845	12,192
受取手形及び売掛金	26,818	36,372	短期借入金	9,732	9,593
たな卸資産	9,997	10,522	その他	11,663	19,440
預け金	7,700		固定負債	27,567	24,301
その他	5,598	3,551	資本の部	84,765	82,936
貸倒引当金	1,211	142	資本金	24,223	24,223
固定資産	69,833	71,840	法定準備金	25,061	24,984
有形固定資産	58,421	61,502	剰余金	36,113	33,659
無形固定資産	919	707	(うち当期利益)	(2,873)	(5,405)
投資等	10,492	9,630	評価差額金	31	69
			自己株式	664	-
合計	145,574	148,463	合計	145,574	148,463

損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	109,254	127,998
売上原価	88,090	103,106
販売費及び一般管理費	12,529	12,992
営業利益	8,634	11,898
営業外収益	2,100	2,779
営業外費用	2,780	2,879
経常利益	7,955	11,798
特別損失	3,010	2,455
税引前当期利益	4,944	9,343
法人税、住民税及び事業税	4,000	6,422
法人税等調整額	1,929	2,484
当期利益	2,873	5,405
前期繰越利益	1,752	1,542
合併引継未処分利益	520	
中間配当額	224	450
利益準備金積立額	0	45
当期末処分利益	4,922	6,452

利益処分

(単位:百万円)

期別 摘要	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
当期末処分利益	4,922	6,452
特別償却準備金取崩額	8	16
計	4,930	6,468
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	0	65
利益配当金	448 (1株につき10円)	540 (1株につき12円)
役員賞与金	110	110
(うち監査役賞与金)	(7)	(7)
特別償却準備金	0	-
別途積立金	2,000	4,000
次期繰越利益	2,372	1,752

(注)平成12年12月8日に1株につき10円、平成13年12月10日に1株につき5円の間配当を実施いたしました。

会社の概要

(平成14年3月31日現在)

- 商号 **新光電気工業株式会社**
(英文名称) (SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.)
- 設立年月日 昭和21年9月12日
- 本店 長野県長野市大字栗田字舎利田711番地
- 本社事務所 長野県長野市小島田町80番地
電話 (026) 283-1000【代表】
- 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、アレスタ、精密接触部品などの製造・販売
ICアセンブリ
ソフトウェアの作成・販売
- 従業員数 4,429名
- 工場 更北、栗田、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬
- 営業所等 東京、大阪、東北、長野、東海、大分、熊本、南九州、デュッセルドルフ、上海、香港、マニラ
- 子会社 新光パーツ株式会社
新光テクノサーブ株式会社
吉川新光電気株式会社
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.
韓国新光商社株式会社
台新電子股份有限公司
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.



更北工場 (長野市)



若穂工場 (長野市)



栗田工場 (長野市)



京ヶ瀬工場 (新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村)



新井工場 (新潟県新井市)



高丘工場 (長野県中野市)

海外生産拠点



SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.



韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社

表紙：北アルプス・潤沢のシナノキンバイ

株式の状況

(平成14年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 124,344,000株
- 発行済株式の総数 45,057,314株
- 資本金 24,223,020,480円
- 株主数 9,486名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
富士通株式会社	22,529	50.00
三菱信託銀行株式会社信託口	1,990	4.42
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,908	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,891	4.20
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	961	2.13
朝日生命保険相互会社	826	1.83
株式会社八十二銀行	612	1.36
株式会社日本興業銀行	612	1.36
株式会社第一勧業銀行	612	1.36
デクシア・ピーアイエル・ジュリアス・ベア・マルチストラク・ザ・リテイニング	550	1.22

役員

(平成14年6月27日現在)

- 代表取締役社長 茂木 淳一 取締役 若林 哲史
- 専務取締役 黒岩 護 取締役 村田 明彦
- 専務取締役 倉石 文夫 取締役 小川 喜彦
- 常務取締役 井本章雄 取締役 井口 和治
- 常務取締役 生稲 弘明 常勤監査役 増田 悦男
- 取締役 伊比 誠 監査役 深川 敬三
- 取締役 若林 信一 監査役 小倉 正道
- 取締役 藤本 明

株式事務のご案内

株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人
事務取扱場所
(連絡先)

東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900〔代表〕

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

住所の変更、配当金振込の指定・変更、単元未
満株式の買取請求ならびに株式の相続手続依頼
に必要な各用紙のご請求につきましては、上記
名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490
におきましても24時間承っております。

決 算 期
基 準 日

3月31日
毎決算期現在の最終の株主名簿および実質
株主名簿に記載または記録された株主およ
び実質株主をもって、その決算期に関する
定時株主総会において株主の権利を行使す
ることができる株主とみなします。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行う
ときは9月30日

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地
電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861
ホームページ <http://www.shinko.co.jp>